

SMBC Asia Monthly

第207号2026年6月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部

【目次】

トピックス

<アジア経済>イラン情勢緊迫化を機に日・ASEAN連携再強化へ

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 野木森 稔 ----- 2~3

各国・地域の経済動向

<韓国>足元の景気は高成長も、先行きは鈍化へ

日本総合研究所 調査部

研究員 今川 冬馬 ----- 4

<インドネシア>インフレ・通貨安が内需の本格回復を制約

日本総合研究所 調査部

研究員 呉 子婧 ----- 5

<ベトナム>景気は好調ながら、インフレ再燃の兆し

日本総合研究所 調査部

研究員 呉 子婧 ----- 6

統計資料

アジア諸国・地域の主要経済指標

日本総合研究所 調査部 ----- 7~11

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

TOPICS

アジア経済

イラン情勢緊迫化を機に日・ASEAN連携再強化へ

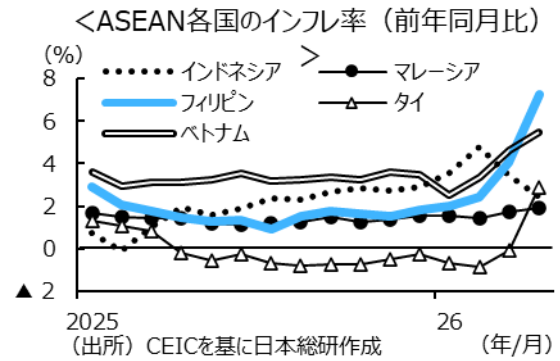
日本総合研究所 調査部
 上席主任研究員 野木森 稔
 nogimori.minoru@jri.co.jp

SMBC Asia Monthly

日本は「パワー・アジア」を通じて ASEAN に対する支援を開始した。原油等資源調達だけでなく、脱炭素産業や重要鉱物供給網への支援が推進され、停滞気味だった日・ASEAN 連携が再強化されている。

■「パワー・アジア」による ASEAN 各国への金融支援

イラン情勢の緊迫化が続くなか、資源調達への不安の高まりによって ASEAN 経済の先行き懸念が高まっている。タイ政府は 3 月 10 日、政府機関におけるエネルギー使用削減を決定し、公的機関での節電や在宅勤務の推奨を開始した。3 月 18 日には、ベトナム政府が日本の高市首相に石油備蓄の提供を求めた。フィリピンでは 3 月 24 日に、エネルギー安全保障確保のため国家エネルギー非常事態が宣言された。資源輸入国であるこれら 3 カ国は、中東産の原油や天然ガスへの依存度が高いことも影響し、4 月にかけてインフレ率の急速な上昇に直面している(右上図)。



これら ASEAN の国々に対し、日本が支援の強化を開始した。4 月 15 日のエネルギー強靱化に関する AZEC+オンライン首脳会合では、アジア域内のサプライチェーン強靱化を目的とした新たな協力枠組みである「パワー・アジア」の立ち上げが発表された(右下表)。高市首相は、エネルギー安全保障、経済成長、脱炭素化の同時実現を目指す AZEC に、この約 100 億米ドル規模の支援を基にした経済・エネルギー強靱化の視点を加えて「AZEC2.0」に進化させる、とした。早速、5 月 2 日のベトナム訪問では、日本政府は第 1 号案件として、同国ニソン製油所に対する原油調達支援を決定している。

＜日本のASEAN向け脱炭素・エネルギー強靱化支援枠組み＞

アジア・ゼロエミッション共同体 (AZEC)	
・2022年1月、岸田総理(当時)がアジア各国が脱炭素化を進めるとの理念を共有し、エネルギー転換を進めるために協力することを目的として提唱 ・パートナー国は、(ミャンマーを除く)ASEAN9カ国、豪州、日本の計11カ国	
↑ 経済・エネルギー強靱化によりAZECを進化	
アジア・エネルギー・資源供給力強靱化パートナーシップ 通称「POWER Asia (パワー・アジア)」	
総額約100億米ドルの金融面での協力等	
【緊急対応】物資調達やサプライチェーン維持 現地企業への金融支援 (原油調達のための与信等) アジア各国政府への財政支援 (日本とのサプライチェーンを構成支援等) 国際機関との連携強化 (ADBとの協調等)	
【構造的対応】アジア経済・エネルギー強靱化イニシアティブ エネルギー供給体制の強化 (原油備蓄システム構築等) エネルギー源多様化 (LNG、バイオ燃料、原子力、重要鉱物等の開発) 産業の高度化 (省エネ投資、新技術導入等)	

(出所) 経済産業省を基に日本総研作成

「パワー・アジア」による措置はあくまでも金融支援であり、原油を融通するといった直接的支援ではない。しかし、①中国への依存を高めつつある ASEAN の動きを変え得る、②原油備蓄だけでなく日本と連携したエネルギー・資源のサプライチェーン構築の推進が可能になる、という二つの点で、単なるエネルギー支援を超えた大きな意味を持つと言える。

■停滞気味だった日・ASEAN 経済連携が再強化へ向かう可能性

米中摩擦が激しくなるなか、米中貿易の構造変化によって、迂回や代替生産の場所として選ばれた ASEAN は、近年、貿易を中心に中国との経済関係を強めつつある。また、脱炭素分野においても、段階的移行を重視した日本より、欧米主導の脱炭素金融、さらには中国の再エネ・EV 関連投資の存在感が先行し、日本と ASEAN との連携は停滞気味だった。アジアのエネルギー・トランジションを支援する取組はいくつかあり、過

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

去、代表的なものに G7 主導の「公正なエネルギー移行パートナーシップ (JETP)」があったが、石炭火力廃止等を強く求める等欧州の急進的な脱炭素志向が反映され、ASEAN 各国の実情があまり配慮されなかったこともあり、ほとんど進展がない。その点において、2022 年に日本が提唱した AZEC は「各国の事情に応じた多様な道筋の下でネット・ゼロを目指す」とし、ASEAN 各国との協調・協力を優先している。さらに「パワー・アジア」を具体策として発表したことで、近年重要性が高まるエネルギー安定供給とサプライチェーン強靱化も重点政策に加わり、AZEC は ASEAN 各国にとってより魅力的な枠組みとなり、停滞気味だった日・ASEAN 経済連携が再強化へ向かう追い風となっている。

■日本が苦しむ重要鉱物における連携への期待

「パワー・アジア」には、ASEAN の国々に対し、原油や石油製品の代替調達や日系企業等に対する生産維持のための支援だけでなく、LNG、バイオ燃料、次世代太陽光、原子力等へのエネルギー源多様化のためのインフラ整備、さらに重要鉱物開発等の産業支援も含まれる。現在の動きは、原油調達を ASEAN が日本に頼ろうとしていると捉えられがちであるが、より幅広いエネルギー転換に向けた産業育成が連携して行われる可能性が高まったことに注目する必要がある。

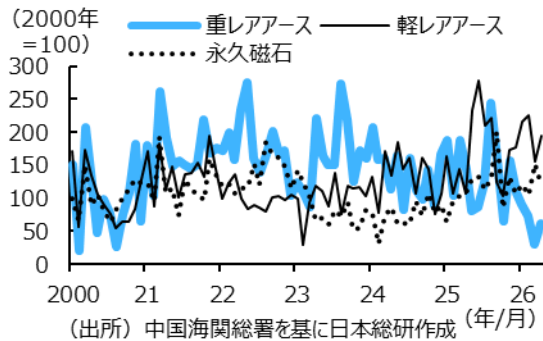
とくに重要鉱物における連携は大きな意味がある。

日本企業の中国産レアアースへの依存度は依然として高いうえ、2025 年末以降は日中関係の悪化を受け、中国政府によって日本向けのレアアースの輸出管理が厳格化され、調達遅延等が生じているとの報道もある。実際、中国の日本向けレアアース、とくに重レアアースの輸出は大幅に減少している(右上図)。

そうしたなか、世界有数のレアアース埋蔵国であるベトナムとの協調への期待は高い(右下表)。ベトナムはレアアース埋蔵量が多いものの、生産が増えておらず、採掘、さらに精錬・加工分野において日本の支援が期待される。また、5 月 17 日付日本経済新聞によれば、住友金属鉱山がフィリピンでレアアース(ニッケル鉱石処理過程で回収されるレアアースのひとつであるスカンジウム)を増産予定とされる。そのほか、フィリピンはニッケルや銅、インドネシアはニッケルやボーキサイト等の埋蔵量が世界トップクラスにある。さらにインドネシアは、中国の重要鉱物供給網に対抗するうえで重要となる精錬・加工産業にも強みを持つ。

イラン情勢の悪化・長期化を奇貨として、停滞気味だった各国との経済連携が再強化に向かい、とくに日本が苦戦する重要鉱物分野での協力関係が強まっていく可能性がある等、今後の日・ASEAN 連携の動きが注目される。

<中国の日本向けレアアース輸出数量>



<レアアースの生産量・埋蔵量>

	生産量 (2025年、トン)	推定埋蔵量 (トン)
中国	270,000	44,000,000
ブラジル	2,000	21,000,000
豪州	29,000	6,300,000
ロシア	2,600	3,800,000
ベトナム	150	3,500,000
米国	51,000	1,900,000
グリーンランド	-	1,500,000
タンザニア	-	890,000
南アフリカ	-	860,000
カナダ	-	830,000
マレーシア	110	710,000
ミャンマー	22,000	-
タイ	4,800	-
インド	2,900	-
マダガスカル	2,700	-
ナイジェリア	1,500	-

(出所) 米国地質調査所 (USGS) を基に
日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

韓国

足元の景気は高成長も、先行きは鈍化へ

SMBC Asia Monthly

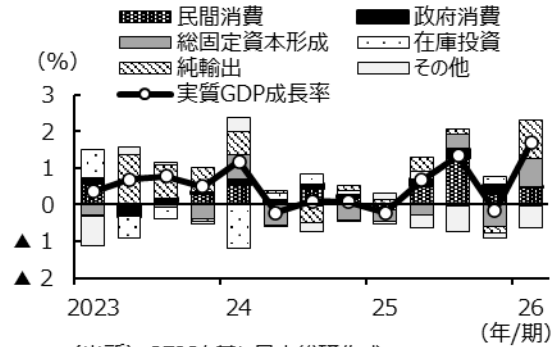
日本総合研究所 調査部
 研究員 今川 冬馬
 imagawa.thoma@jri.co.jp

■景気は内外需に支えられ持ち直し

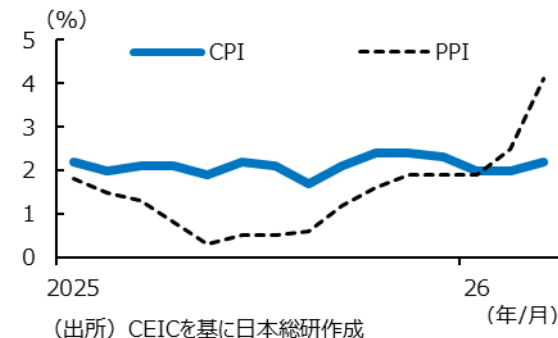
韓国経済は持ち直している。2026年1~3月期の実質GDP成長率は前期比+1.7%と、前期(同▲0.2%)から一転して、コロナ禍で経済が大きくリバウンドした2020年10~12月期以来の高成長率を記録した(右上図)。

内訳をみると、外需は同+17%と、前期(同▲2.8%)から増加に転じた。世界的なAI需要による半導体輸出が、輸出全体を牽引した。個人消費は同+0.5%と、前期(同+0.3%)に続いて堅調に増加した。物価の安定が家計の購買力を向上させ、消費の増加につながった。消費者物価指数(CPI)は、2026年に入ってから中央銀行の目標値である2%程度で推移しており、中東危機による影響が懸念された3月も加速は限定的であった。3月中旬から石油製品最高価格制度が導入されたことで、エネルギー価格に上限が設定された効果大きい。総固定資本形成は同+2.9%と、前期(同▲2.2%)からプラスに転じた。機械投資が好調だったことに加え、これまで停滞が続いていた建設投資が持ち直した。半導体産業による製造機器の購入や工場の建設が設備投資を押し上げた。

<実質GDP成長率(前期比)>



<CPI・PPI(前年同月比)>



■先行きは中東危機が景気を下押し

先行き、韓国経済は外需の好調が継続することで持ち直し基調を維持するものの、増勢は鈍化する見通しである。中東危機を起点とした以下の2点が、韓国経済の下押し要因となる。

第1に、インフレの加速があげられる。韓国の化石燃料の純輸入額は1,100億ドル(GDPの5.8%)にのぼり、石油やガスの価格高騰が国内の物価上昇に直結する。中東情勢の悪化で輸入物価が上昇しており、3月の生産者物価指数(PPI)は前年比+4.1%と急騰している(右下図)。先述の通り、政府の石油製品最高価格制度によりCPIへの波及は今のところ抑えられているが、今後、幅広い財・サービスへの価格転嫁が進むことで物価が上昇し、消費を下押しすることが予想される。また、中東危機を受けた景気対策の規模が今後拡大する場合、財政悪化懸念から通貨安が進行し、物価上昇が一段と加速するリスクもある。

第2に、供給制約の深刻化が挙げられる。石油化学業界では、外的な要因で契約が果たせないことを通知する「不可抗力宣言」が相次いでおり、ナフサの不足で一部分野の生産が停止している。韓国産業通商部によれば、韓国はナフサの国内需要の5割を輸入に依存しており、そのうち8割が中東産である。政府が需給安定に向けたナフサの輸出制限等の措置を講じていることもあって、現在では深刻な供給不足は発生していない。もっとも、今後、ホルムズ海峡の封鎖が長期化し、早急に代替調達ルートを確認できない場合、関連財の供給制約が韓国経済を下押しする可能性がある。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

インドネシア

インフレ・通貨安が内需の本格回復を制約

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
 研究員 呉 子婧
 wu.zijing@jri.co.jp

■景気は内需が牽引

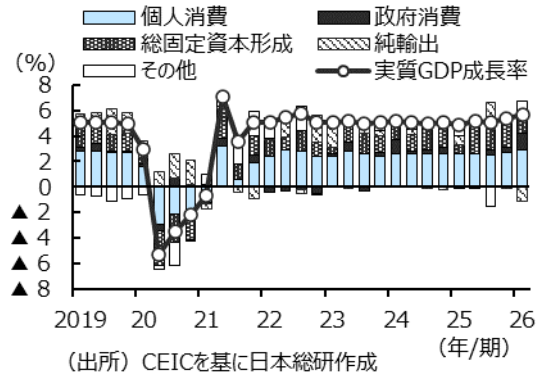
インドネシア景気は、内需主導で持ち直している。1～3月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.6%と、前期（同+5.4%）から伸び率を高めた（右上図）。

需要項目別にみると、外需は引き続き景気の足かせとなっている。財輸出は同+0.9%と前期（同+3.3%）から減速した。この背景には、中東危機の長期化に備え、エネルギーの国内供給を最優先する政策方針がある。財輸入が増加基調をたどるなか、輸入が輸出を大幅に上回った結果、純輸出の成長寄与度はマイナスへと転じた。

一方、内需は総じて堅調に推移している。個人消費は同+5.5%と、前期（同+5.1%）から一段と伸びを高めた。今年はイスラム教とヒンドゥー教の祭事が重なり、3月の連休が例年よりも大型化したため、家計の購買意欲が押し上げられた。加えて、国家優先事業である学校給食無償化プログラムの推進等を受けて、政府消費は同+21.8%と、前期（同+4.5%）から大幅に加速した。

他方、投資には一服感が漂う。総固定資本形成は同+5.9%と、前期（同+6.1%）から小幅に減速した。中東危機により外部環境の不確実性が高まっていることから、企業の投資姿勢は慎重化していると考えられる。

＜実質GDP成長率（前年同期比）＞

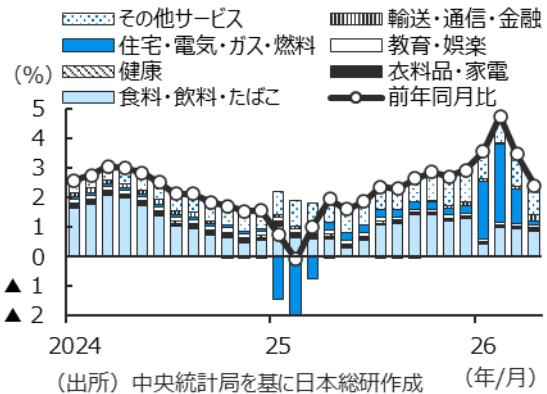


■インフレは今後再燃の見通し

足元のインフレ率は、3月が前年同月比+3.48%、4月が同+2.42%と、中央銀行の目標レンジ（+1.5～3.5%）内で安定的に推移している（右下図）。しかしながら、中東危機に伴うエネルギー供給網の混乱により先行きの物価上昇は避けられず、内需は下押しされる見通しである。

政府は、国内の物価安定と国民生活への配慮から、消費者に対して燃料購入への補助金を支給するとともに、石油・電力会社の損失補てんを通じて一部のエネルギー価格の引き上げを2026年末まで凍結する方針を打ち出した。こうした価格補てん措置は家計の実質購買力を下支える反面、財政赤字の拡大という副作用を伴う。すでに1～3月期の財政赤字は前年同期の約2.4倍に拡大しており、国家財政法が定める上限（GDP比3%）への接近に伴い、財政の持続可能性に対する市場の懸念が急速に高まりつつある。足元では財政運営への不信感を背景に資本流出とそれによるルピア安が進行しており、今後は輸入インフレの加速を通じて、個人消費や投資が一段と下押しされる可能性が高い。

＜消費者物価指数（前年同月比）＞



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

ベトナム

景気は好調ながら、インフレ再燃の兆し

日本総合研究所 調査部
 研究員 呉 子婧
 wu.zijing@jri.co.jp

SMBC Asia Monthly

■インフレ再燃の兆し

ベトナム景気は好調である。1～3 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比+7.8%と、高成長となった前期(同+8.5%)から伸びが鈍化したものの、1～3 月期としては2009 年以来の高成長となった(右上図)。

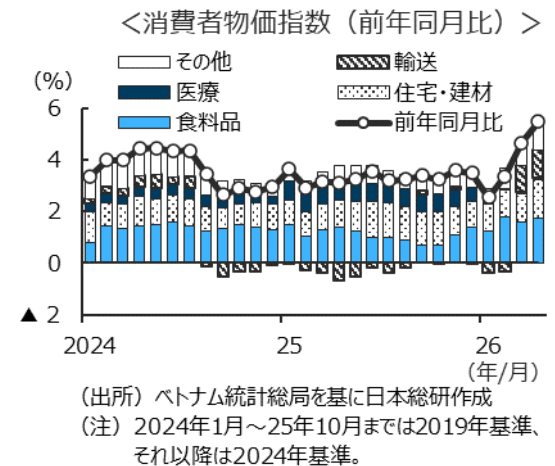
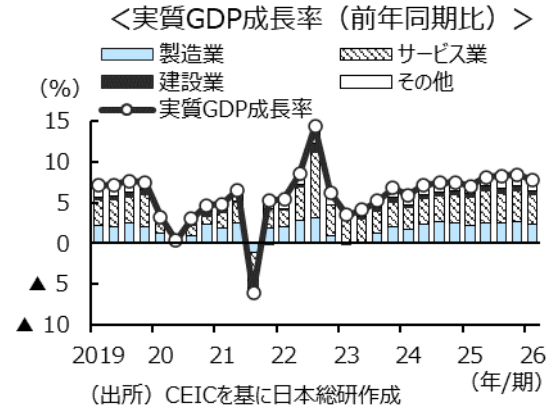
産業別にみると、製造業が同+9.7%と全体を牽引した。AI ブームを背景に、電子・電気機器の対米輸出が大幅に伸びたことが製造業の生産を大きく押し上げた。建設業も同+8.4%と、公共事業や住宅開発の復調を背景に好調を維持している。雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の底堅さを反映し、サービス業も同+8.2%と高成長だった。

もっとも、足元では中東危機による景気への悪影響が顕在化しつつある。3 月の消費者物価(CPI)上昇率は前年同月比+4.65%、4 月は同+5.46%へと急加速し、インフレが再燃しつつある(右下図)。先行きは、原油高と通貨安を受けてインフレが一段と加速し、これまで好調だった消費や投資を下押しする見通しである。

こうした事態を受け、ベトナム政府は矢継ぎ早に強力な対応策を講じている。4 月 16 日から燃油税に緊急的な「ゼロ税率」措置を適用したほか、燃油価格安定基金(BOG)を機動的に活用し、石油製品の小売価格を抑制している。また、代替燃料である E10 バイオガソリンの全国展開計画を当初の 6 月から 4 月へと前倒しするとともに、日本、韓国、中国等と国際協力を強化して石油の緊急調達も進めている。実際、ベトナムは緊急備蓄の積み増しを目的に、4 月の石油・石油製品の輸入量を前年同月比で 14.3%増加させた。これらの政策対応を加味すると、インフレ高進による一定程度の景気下押しは避けられないものの、内需の大幅な悪化や、深刻なエネルギー制約の発生は回避できると予想する。

■新政権の経済成長路線が焦点に

政治面では、ベトナム政府の新陣容が固まりつつある。4 月 7 日の国会において、国家主席にトー・ラム氏が選出されたほか、首相には前中央銀行総裁のレ・ミン・フン氏が就任した。新政権は経済成長重視の姿勢を一段と強めており、2026～30 年における年平均 10%以上の名目 GDP 成長率を目指し、制度改革、インフラ整備、高度人材育成等を重点課題としている。外交面では、中国との関係強化に向けた動きが目立つ。トー・ラム国家主席は就任直後に訪中し、鉄道、科学技術、安全保障等幅広い分野で協力文書を締結した。新政権にとっては、米国との緊密な通商関係を維持しつつ、中国との経済連携も深化させる外交バランスのかじ取りが重要となる。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準（2024年）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP（億米ドル）	18,752	8,015	4,084	5,728	5,296	4,226	13,963	4,617	187,340	37,617	4,763
人口（百万人）	51.7	23.3	7.4	5.8	71.7	35.3	282.4	115.4	1,420.9	1,444.4	100.7
1人当たりGDP（米ドル）	36,235	34,253	54,446	94,891	8,030	12,412	4,958	4,095	13,303	2,519	4,699

（注1）インドの表1～10は年度、表11は暦年。

2. 実質GDP成長率（前年比、前年同期比、%）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2024年	2.0	5.3	2.5	5.3	2.9	5.1	5.0	5.7	5.0	7.1	7.0
2025年	1.0	8.6	3.5	5.0	2.4	5.2	5.1	4.4	5.0	7.6	8.0
2024年7～9月	1.5	1.6	4.1	1.6	1.8	3.1	4.9	6.0	5.0	7.6	5.2
10～12月	2.2	4.7	4.3	3.1	2.0	2.9	5.0	5.5	5.3	7.1	6.8
2024年1～3月	3.4	6.6	2.9	3.2	1.7	4.2	5.1	5.9	5.3	7.5	6.0
4～6月	2.2	4.9	3.0	3.4	2.3	5.9	5.0	6.5	4.7	7.5	7.3
7～9月	1.4	4.2	2.1	5.7	3.0	5.4	4.9	5.2	4.6	6.6	7.4
10～12月	1.1	3.8	2.5	5.0	3.3	4.9	5.0	5.3	5.4	7.4	7.6
2025年1～3月	0.0	5.5	3.2	4.5	3.1	4.4	4.9	5.4	5.4	7.0	7.0
4～6月	0.6	7.7	3.3	5.4	2.8	4.6	5.1	5.4	5.2	6.7	8.2
7～9月	1.8	8.4	3.8	4.5	1.2	5.3	5.0	4.0	4.8	8.4	8.3
10～12月	1.6	12.7	4.0	5.7	2.5	6.2	5.4	3.0	4.5	7.8	8.5
2026年1～3月	3.6	13.7	5.9	4.6	2.8	5.4	5.6	2.8	5.0		7.8

3. 製造業生産指数（前年比、前年同期比、%）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2024年	4.2	12.2	0.8	3.8	-0.5	4.3	2.6	0.0	5.8	4.1	9.6
2025年	3.0	19.5	3.2	8.7	-0.4	4.5	2.1	1.2	5.9		10.5
2024年8月	3.9	13.5		22.8	-0.8	6.5	-0.6	0.0	4.5	1.2	9.1
9月	-1.7	12.4	-0.1	9.2	-2.1	3.2	1.5	-7.0	5.4	4.0	10.4
10月	6.9	9.4		1.2	1.0	3.3	4.8	-1.6	5.3	4.4	8.6
11月	0.3	11.0		10.8	-1.6	4.6	3.1	-4.1	5.4	5.5	10.0
12月	5.4	20.7	0.9	5.0	-0.3	5.8	3.8	0.1	6.2	3.7	10.2
2025年1月	-4.1	6.1		10.2	-0.3	3.7	-4.3	3.5	5.9	5.8	0.5
2月	6.6	19.6		4.2	-3.4	4.8	5.6	-0.9	5.9	2.8	20.0
3月	6.0	14.9	0.7	11.1	0.9	4.0	2.5	0.1	7.7	4.0	11.7
4月	5.5	26.7		9.2	2.0	5.6	4.1	-1.4	6.1	3.1	12.3
5月	1.0	26.1		8.1	2.0	2.8	-3.2	1.1	5.8	3.2	11.5
6月	4.3	22.3	0.9	14.1	0.3	3.6	1.1	3.5	6.8	3.7	9.2
7月	7.0	21.8		12.8	-3.6	4.4	2.2	0.6	5.7	6.0	7.6
8月	2.3	16.4		-4.9	-3.7	2.8	0.9	2.9	5.2	3.8	9.9
9月	15.2	19.6	5.4	6.0	1.6	5.0	5.1	0.8	6.5	5.6	12.5
10月	-7.7	16.8		15.0	0.5	6.5	3.3	2.6	4.9	2.0	11.0
11月	0.1	19.3		8.2	-3.7	4.9	2.3	0.1	4.8	8.5	10.5
12月	1.7	24.5	5.7	10.9	2.6	6.7	6.1	1.3	5.2	8.4	10.9
2026年1月	6.8	29.7		9.7	1.6	7.3		1.5	6.3	5.3	20.3
2月	-2.0	18.3		3.3	0.1	4.2		4.5	6.3	5.9	1.2
3月	4.0	30.7		10.1	0.8	5.5		10.5	5.7	4.3	7.5
4月									4.1		10.0

4. 消費者物価指数（前年比、前年同期比、%）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2024年	2.3	3.5	1.7	2.4	0.4	1.8	3.5	3.2	0.2	4.6	3.6
2025年	2.1	4.5	1.4	0.9	-0.1	1.4	3.3	1.7	0.0	2.0	3.3
2024年8月	2.0	2.4	2.5	2.2	0.4	1.9	2.1	3.3	0.5	3.7	3.4
9月	1.6	1.8	2.2	1.9	0.6	1.8	1.8	1.9	0.4	5.5	2.6
10月	1.3	1.7	1.3	1.2	0.8	1.9	1.7	2.3	0.5	6.3	2.9
11月	1.5	2.1	1.4	1.6	0.9	1.8	1.5	2.5	0.2	5.5	2.8
12月	1.9	2.1	1.4	1.5	1.2	1.7	1.6	2.9	0.4	5.2	2.9
2025年1月	2.2	2.7	2.0	1.2	1.3	1.7	0.8	2.9	0.5	4.1	3.6
2月	2.0	1.6	1.4	0.9	1.1	1.5	-0.1	2.1	-0.7	3.5	2.9
3月	2.1	2.3	1.4	0.9	0.8	1.4	1.0	1.8	-0.1	3.6	3.1
4月	2.1	2.0	2.0	0.9	-0.2	1.4	1.9	1.4	-0.1	3.3	3.1
5月	1.9	1.5	1.9	0.8	-0.6	1.2	1.6	1.3	-0.1	3.0	3.2
6月	2.2	1.4	1.5	0.8	-0.2	1.1	1.9	1.4	0.1	2.3	3.6
7月	2.1	1.5	1.0	0.6	-0.7	1.2	2.4	0.9	0.0	1.6	3.2
8月	1.7	1.6	1.1	0.5	-0.8	1.3	2.3	1.5	-0.4	2.0	3.2
9月	2.1	1.3	1.1	0.7	-0.7	1.5	2.7	1.7	-0.3	1.4	3.4
10月	2.4	1.5	1.2	1.2	-0.8	1.3	2.9	1.7	0.2	0.0	3.2
11月	2.4	1.2	1.2	1.2	-0.5	1.4	2.7	1.5	0.7	0.5	3.6
12月	2.3	1.3	1.5	1.2	-0.3	1.6	2.9	1.8	0.8	1.2	3.5
2026年1月	2.0	0.7	1.2	1.4	-0.7	1.6	3.5	2.0	0.2	2.7	2.5
2月	2.0	1.8	1.7	1.2	-0.9	1.4	4.8	2.4	1.3	3.2	3.4
3月	2.2	1.2	1.7	1.8	-0.1	1.7	3.5	4.1	1.0	3.4	4.7
4月	2.6	1.7			2.9	1.9	2.4	7.2	1.2	3.5	5.5

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2024年	2.8	3.4	3.0	2.0	1.0	3.2	4.9	3.8	5.1	6.5	2.2
2025年	2.8	3.3	3.6	2.0	0.8	3.0	4.9	4.2	5.2	6.9	2.2
2024年8月	1.9	3.5	3.2		1.1	3.2	4.9	4.0	5.3		2.2
9月	2.1	3.4	3.1	1.8	0.8	3.2		3.7	5.1	6.4	
10月	2.3	3.4	3.2		1.0	3.2		3.9	5.0		
11月	2.2	3.4	3.1		0.9	3.2		3.2	5.0		
12月	3.8	3.3	3.0	1.7	0.8	3.1		3.1	5.1	6.4	2.2
2025年1月	3.7	3.3	2.9		0.9	3.1		4.3	5.2		
2月	3.2	3.3	2.9		0.8	3.1	4.8	3.8	5.4		
3月	3.1	3.4	3.2	1.8	0.9	3.1		3.9	5.2		2.2
4月	2.9	3.3	3.4		1.0	3.0		4.1	5.1	6.5	
5月	2.8	3.3	3.6		0.8	3.0		3.9	5.0	6.9	
6月	2.8	3.4	3.6	2.4	0.8	3.0		3.7	5.0	7.1	2.2
7月	2.4	3.4	3.8		0.7	3.0		5.3	5.2	7.2	
8月	2.0	3.5	3.9		0.7	3.0	4.9	3.9	5.3	6.7	
9月	2.1	3.4	4.1	1.9	0.8	3.0		3.8	5.2	6.8	2.2
10月	2.2	3.4	3.9		0.7	3.0		5.0	5.1	7	
11月	2.2	3.3	3.8		0.7	2.9		4.4	5.1	6.5	
12月	4.1	3.3	3.6	1.8	0.7	2.9		4.4	5.1	6.7	2.2
2026年1月	4.1	3.3	3.6		0.9	2.9		5.8	5.2	7	
2月	3.4	3.3	3.5		0.9	2.9	4.7	5.1	5.3	6.6	
3月	3.0	3.3	3.6	1.9	1.0	2.9		5.0	5.4	6.8	2.2
4月	2.9		3.7					5.2	5.2	6.6	

(注2) インドネシアは8月、インドは年度平均のデータ。

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2024年	683,609	8.1	474,925	9.8	583,133	9.1	504,806	6.2	300,740	5.5
2025年	709,330	3.8	639,983	34.8	673,191	15.4	566,277	12.2	339,635	12.9
2024年8月	57,643	10.9	43,623	16.8	48,904	6.8	42,397	6.9	26,225	7.2
9月	58,545	7.1	40,548	4.5	51,102	5.2	42,019	5.3	26,026	1.3
10月	57,500	4.6	41,282	8.4	50,576	4.2	42,800	0.9	27,290	14.9
11月	56,289	1.3	41,065	9.6	50,733	2.4	43,631	5.8	25,638	8.3
12月	61,359	6.6	43,556	9.1	52,316	5.7	44,537	13.1	24,765	8.7
2025年1月	49,177	-10.1	38,703	4.4	49,985	0.5	43,696	1.2	25,372	14.0
2月	52,292	0.4	41,292	31.4	42,137	16.0	40,088	5.5	26,795	14.5
3月	58,065	2.7	49,542	18.6	58,606	19.2	43,680	2.7	29,626	18.1
4月	58,036	3.4	48,647	29.9	55,965	15.7	51,487	25.1	25,653	10.3
5月	57,261	-1.3	51,738	38.6	55,641	15.6	44,951	6.9	31,045	18.3
6月	59,834	4.3	53,326	33.7	53,235	11.3	44,739	16.3	28,641	15.5
7月	60,724	5.7	56,676	42.0	56,856	13.7	50,103	13.8	28,581	11.0
8月	58,259	1.1	58,430	33.9	55,787	14.1	44,184	4.2	27,743	5.8
9月	65,904	12.6	54,229	33.7	59,391	16.2	48,510	15.4	30,971	19.0
10月	59,512	3.5	60,889	47.5	59,397	17.4	54,096	26.4	28,836	5.7
11月	60,753	7.9	64,046	56.0	60,286	18.8	49,219	12.8	27,446	7.1
12月	69,514	13.3	62,466	43.4	65,905	26.0	51,523	15.7	28,928	16.8
2026年1月	65,842	33.9	65,758	69.9	66,769	33.6	60,556	38.6	31,573	24.4
2月	67,558	29.2	49,789	20.6	52,300	24.1	47,320	18.0	29,440	9.9
3月	87,211	50.2	80,181	61.8	79,011	34.8	64,265	47.1	35,157	18.7
4月	85,867	48.0	67,621	39.0			70,345	36.6		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2024年	330,761	5.7	266,529	3.0	73,269	-0.5	3,576,961	5.9	437,707	0.1	405,896	14.4
2025年	375,998	13.7	282,909	6.1	84,480	15.3	3,770,544	5.4	445,013	1.7	473,775	16.7
2024年8月	29,260	17.1	23,599	7.3	6,753	0.4	308,277	8.6	32,890	-14.1	37,894	15.5
9月	29,050	9.4	22,151	6.8	6,260	-7.6	303,439	2.4	34,079	-1.0	34,209	11.2
10月	29,833	12.2	24,809	12.0	6,191	-5.0	308,972	12.7	38,983	16.6	35,792	10.7
11月	28,439	9.6	24,113	9.6	5,697	-8.6	311,986	6.6	31,943	-5.3	33,934	8.8
12月	31,092	22.3	23,600	5.4	5,673	-1.9	335,510	10.6	37,804	-1.5	35,562	13.0
2025年1月	27,524	5.4	21,428	4.2	6,574	9.7	324,280	5.9	36,339	-2.6	33,307	-3.8
2月	26,626	13.9	21,944	13.4	6,787	12.8	214,776	-3.1	36,911	-10.9	31,263	26.3
3月	30,977	13.2	23,247	2.8	6,783	9.0	313,085	12.0	42,050	0.9	38,662	14.9
4月	30,268	25.2	20,744	5.3	6,783	7.6	315,121	7.9	38,280	-3.8	37,573	20.2
5月	29,684	9.3	24,614	9.7	7,318	15.5	315,634	4.6	38,304	-1.2	39,756	17.4
6月	28,681	7.1	23,437	11.3	7,066	26.9	324,689	5.6	34,979	-1.3	39,658	16.9
7月	33,076	17.6	24,749	9.9	7,357	17.7	321,229	7.0	37,018	13.3	42,288	16.0
8月	31,081	6.2	24,963	5.8	7,128	5.5	321,313	4.2	34,770	5.7	43,386	14.5
9月	33,027	13.7	24,679	11.4	7,282	16.3	328,175	8.2	36,134	6.0	42,670	24.7
10月	35,203	18.0	24,236	-2.3	7,449	20.3	304,923	-1.3	34,111	-12.5	42,049	17.5
11月	32,482	14.2	22,521	-6.6	6,927	21.6	330,002	5.8	37,880	18.6	39,112	15.3
12月	37,370	20.2	26,347	11.6	7,026	23.9	357,317	6.5	38,238	1.1	44,050	23.9
2026年1月	36,499	32.6	22,156	3.4	7,143	8.7	356,577	10.0	36,474	0.4	43,190	29.7
2月	33,483	25.8	22,167	1.0	7,389	8.9	299,819	39.6	36,620	-0.8	33,057	5.7
3月	37,672	21.6	22,527	-3.1	8,167	20.4	321,045	2.5	38,920	-7.4	46,436	20.1
4月	45,985	51.9					359,442	14.1	43,560	13.8	45,986	22.4

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

7. 輸入（通関ベース、100万米ドル、%）

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
2024年	631,767	-1.7	394,350	12.1	631,619	6.4	457,490	8.3	305,523	5.9
2025年	631,895	0.0	483,543	22.6	730,043	15.6	504,151	10.2	344,943	12.9
2024年8月	54,055	6.0	32,172	11.8	53,154	8.4	37,978	4.1	25,647	7.8
9月	52,103	2.2	33,452	17.3	57,931	1.9	37,870	5.5	25,345	8.8
10月	54,332	1.7	34,224	5.9	54,566	5.3	39,219	3.5	27,761	14.8
11月	50,719	-2.5	33,092	19.6	56,309	6.0	38,748	5.7	25,661	0.2
12月	54,866	3.3	37,458	30.2	56,754	-0.7	41,570	22.4	24,638	14.2
2025年1月	51,172	-6.1	28,644	-17.2	49,718	0.9	39,943	8.4	26,963	7.1
2月	48,329	0.2	34,661	47.4	46,804	12.4	34,499	3.1	24,487	3.0
3月	53,341	2.4	42,608	28.7	64,442	17.4	39,990	4.4	28,363	9.4
4月	53,233	-2.9	41,238	32.9	58,027	16.8	42,641	9.4	28,688	15.0
5月	50,345	-5.2	39,111	24.8	59,143	19.0	40,369	3.5	29,639	16.8
6月	50,826	3.5	41,262	17.2	60,742	10.5	37,800	4.6	27,417	12.4
7月	54,210	0.7	42,319	20.4	61,203	15.9	44,486	13.0	28,259	5.1
8月	51,857	-4.1	41,656	29.5	59,035	11.1	40,352	6.3	29,708	15.8
9月	56,420	8.3	41,851	25.1	65,836	13.6	43,790	15.6	29,696	17.2
10月	53,511	-1.5	39,201	14.5	64,535	18.3	47,964	22.3	32,272	16.3
11月	51,285	1.1	47,963	44.9	66,524	18.1	42,669	10.1	30,172	17.6
12月	57,368	4.6	43,029	14.9	74,035	30.4	49,649	19.4	29,280	18.8
2026年1月	57,120	11.6	46,840	63.5	68,577	37.9	49,526	24.0	34,876	29.4
2月	51,865	7.3	37,034	6.8	60,508	29.3	42,736	23.9	32,273	31.8
3月	60,423	13.3	58,909	38.3	90,393	40.3	56,521	41.3	38,497	35.7
4月	62,113	16.7	53,270	29.2			59,545	39.6		

	マレーシア		インドネシア		フィリピン		中国		インド		ベトナム	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
2024年	300,216	13.0	235,200	6.0	127,597	1.1	2,585,148	1.1	720,474	6.9	380,991	16.7
2025年	339,710	13.2	241,857	2.8	134,201	5.2	2,587,779	0.1	754,586	4.7	453,875	19.1
2024年8月	27,820	31.0	20,843	10.4	11,149	2.9	216,799	0.1	68,510	10.4	33,702	14.6
9月	26,033	22.0	18,974	9.4	11,362	10.1	221,720	0.2	58,720	8.3	31,890	11.5
10月	27,052	13.4	22,098	18.3	12,006	11.6	213,214	-2.3	65,070	3.2	33,764	14.1
11月	25,093	7.4	19,768	0.9	10,633	-3.3	214,764	-3.9	63,929	16.8	32,734	10.0
12月	26,771	16.9	21,509	12.6	9,819	-1.4	230,872	1.0	58,479	2.7	34,996	19.2
2025年1月	26,704	11.5	17,936	-3.5	11,528	11.5	186,364	-16.3	59,430	10.7	30,140	-2.5
2月	23,785	13.2	18,849	1.8	9,779	2.1	183,586	1.5	50,964	-14.8	32,666	40.3
3月	25,389	3.3	18,920	5.0	11,292	17.9	211,184	-4.4	63,740	12.5	36,855	18.8
4月	29,105	29.5	20,585	21.1	10,766	-2.4	219,249	-0.3	65,380	20.0	36,823	22.7
5月	29,506	17.8	20,312	4.1	10,960	-0.9	212,900	-3.4	60,855	-1.3	38,975	13.9
6月	26,698	12.5	19,333	4.3	11,465	15.8	210,846	1.2	54,076	-3.4	36,809	20.6
7月	29,627	11.1	20,575	-5.9	11,786	5.9	223,821	4.2	64,885	9.1	39,999	17.8
8月	27,330	-1.8	19,475	-6.6	11,117	-0.3	220,168	1.6	61,976	-9.5	39,669	17.7
9月	28,221	8.4	20,335	7.2	11,954	5.2	239,271	7.9	69,095	17.7	39,824	24.9
10月	30,357	12.2	21,843	-1.2	11,647	-3.0	216,613	1.6	76,728	17.9	39,445	16.8
11月	31,017	23.6	19,858	0.5	10,889	2.4	219,622	2.3	62,981	-1.5	37,983	16.0
12月	31,972	19.4	23,834	10.8	11,019	12.2	244,154	5.8	64,476	10.3	44,687	27.7
2026年1月	31,040	16.2	21,201	18.2	11,421	-0.9	234,751	26.0	71,227	19.8	44,974	49.2
2月	29,211	22.8	20,894	10.8	11,404	16.6	209,336	14.0	63,709	25.0	34,102	4.4
3月	31,469	24.0	19,206	1.5	12,679	12.3	270,480	28.1	59,590	-6.5	47,113	27.8
4月	38,750	33.1					274,618	25.3	71,940	10.0	49,980	35.7

8. 貿易収支（100万米ドル）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
	2024年	51,842	80,576	-48,486	47,316	-4,783	30,544	31,330	-54,328	991,813	-282,767
2025年	77,435	156,440	-56,852	62,126	-5,308	36,288	41,052	-49,722	1,182,765	-309,573	19,900
2024年8月	3,588	11,451	-4,250	4,419	579	1,440	2,755	-4,395	91,479	-35,620	4,192
9月	6,442	7,097	-6,829	4,149	681	3,017	3,177	-5,103	81,719	-24,640	2,320
10月	3,169	7,058	-3,990	3,581	-471	2,781	2,711	-5,815	95,758	-26,086	2,029
11月	5,570	7,972	-5,576	4,883	-22	3,346	4,344	-4,936	97,222	-31,986	1,201
12月	6,493	6,098	-4,438	2,967	127	4,320	2,090	-4,146	104,638	-20,675	566
2025年1月	-1,995	10,059	267	3,753	-1,591	820	3,492	-4,955	137,916	-23,092	3,168
2月	3,964	6,631	-4,667	5,589	2,308	2,841	3,095	-2,991	31,190	-14,053	-1,403
3月	4,724	6,934	-5,835	3,691	1,263	5,588	4,327	-4,509	101,901	-21,690	1,807
4月	4,803	7,409	-2,062	8,847	-3,035	1,163	159	-3,983	95,872	-27,100	750
5月	6,916	12,627	-3,503	4,582	1,406	178	4,302	-3,642	102,733	-22,552	781
6月	9,008	12,064	-7,508	6,940	1,224	1,983	4,104	-4,398	113,842	-19,097	2,849
7月	6,514	14,356	-4,347	5,617	322	3,449	4,174	-4,428	97,408	-27,868	2,289
8月	6,403	16,774	-3,247	3,831	-1,964	3,751	5,488	-3,989	101,145	-27,205	3,717
9月	9,485	12,378	-6,445	4,719	1,275	4,806	4,344	-4,673	88,904	-32,961	2,846
10月	6,001	21,688	-5,138	6,133	-3,437	4,846	2,393	-4,198	88,311	-42,616	2,604
11月	9,468	16,083	-6,238	6,550	-2,727	1,465	2,662	-3,962	110,380	-25,101	1,129
12月	12,146	19,437	-8,129	1,874	-352	5,398	2,513	-3,993	113,163	-26,238	-637
2026年1月	8,723	18,918	-1,808	11,030	-3,303	5,459	954	-4,278	121,826	-34,752	-1,784
2月	15,694	12,755	-8,207	4,584	-2,834	4,272	1,273	-4,015	90,484	-27,089	-1,045
3月	26,788	21,273	-11,382	7,745	-3,340	6,202	3,321	-4,512	50,565	-20,670	-677
4月	23,755	14,350		10,800		7,235			84,824	-28,380	-3,993

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2024年	99,974	112,709	53,647	98,535	11,619	5,980	-8,583	-18,565	462,283	-22,947	30,508
2025年	123,054	179,767	52,328	100,971	15,942	7,663	-1,454	-16,291	735,022		33,135
2024年7月	9,023				-83			-1,563			
8月	5,900				1,518			-1,662			
9月	11,369	25,069	14,186	26,308	1,065	270	-2,023	-2,155	170,698	-20,832	9,494
10月	9,862				913			-2,578			
11月	9,457				1,546			-1,796			
12月	12,741	33,910	14,264	25,477	2,622	2,258	-1,142	-520	173,058	-11,315	8,177
2025年1月	2,678				3,739			-2,178			
2月	7,225				6,493			144			
3月	9,583	29,686	16,027	24,281	1,847	3,115	-161	-2,166	163,605	13,654	4,828
4月	4,511				-1,344			-1,782			
5月	9,907				-321			-1,793			
6月	13,969	36,350	11,933	23,477	3,212	628	-2,762	-1,970	125,125	-2,874	7,494
7月	11,945				989			-1,381			
8月	9,848				-418			-1,096			
9月	14,220	45,319	12,161	22,185	2,174	3,198	4,011	-1,599	202,470	-14,100	13,159
10月	7,568				-1,914			-1,207			
11月	12,898				-1,609			-884			
12月	18,703	68,412	12,215	31,042	3,094	662	-2,542	-379	243,821	-13,172	7,654
2026年1月	13,259				533						
2月	23,193				2,116						
3月	37,327	62,529			582	3,826			184,100		

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2024年	410,809	576,677	421,329	371,433	217,253	112,971	149,118	95,251	3,202,357	590,150	83,082
2025年	406,220	577,583	421,292	376,703	220,960	113,099	149,017	91,519	3,209,036	604,310	85,580
2024年8月	411,122	579,058	423,310	384,587	216,807	113,877	143,878	97,637	3,288,215	620,489	
9月	415,175	577,929	422,653	389,812	223,138	116,422	143,223	101,847	3,316,367	640,033	84,286
10月	410,895	576,846	421,157	383,722	217,857	114,291	144,203	99,730	3,261,050	612,379	
11月	410,597	577,974	424,963	377,233	217,488	115,049	143,518	97,462	3,265,860	592,221	
12月	410,809	576,677	421,329	371,433	217,253	112,971	149,118	95,251	3,202,357	569,553	83,082
2025年1月	406,220	577,583	421,292	376,703	220,960	113,099	149,017	91,519	3,209,036	559,715	
2月	404,415	577,584	416,174	379,323	223,198	115,012	147,289	95,345	3,227,224	565,426	
3月	404,865	578,022	412,323	382,606	221,747	113,683	149,421	93,907	3,240,665	590,150	82,553
4月	399,878	582,832	409,957	389,229	231,987	114,896	144,116	91,969	3,281,662	604,310	
5月	399,801	592,948	430,841	401,730	232,741	115,796	144,099	91,451	3,285,255	607,891	
6月	405,408	598,432	431,779	404,963	237,487	116,532	144,247	92,197	3,317,422	614,810	83,067
7月	406,540	597,869	425,174	397,336	237,067	117,201	143,640	91,635	3,292,235	605,972	
8月	411,491	597,430	421,405	391,267	241,345	118,602	141,889	92,575	3,322,154	608,042	
9月	417,221	602,943	418,837	393,135	244,170	118,834	138,797	92,675	3,338,658	602,624	84,173
10月	424,024	600,197	425,786	392,198	241,830	118,997	139,052	93,359	3,343,343	588,007	
11月	425,864	599,791	429,071	400,020	242,771	119,358	138,657	93,228	3,346,372	581,190	
12月	423,260	602,553	427,645	409,276	249,326	120,165	144,539	92,256	3,357,869	576,472	85,580
2026年1月	421,111	604,457	435,296	416,969	252,905	120,990	140,118	91,947	3,399,078	584,644	
2月	422,830	605,487	438,903	416,058	254,080	122,192	137,403	90,207	3,427,807	596,864	
3月	418,862	596,886	430,477	419,880	245,250	120,201	135,374	86,460	3,342,123	575,713	
4月	423,081	602,488	442,100	427,257	252,082	123,300	133,329	84,549	3,410,547		

(注3) シンガポールは金を含む。

11. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2024年	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2025年	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2024年8月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.25	3.35	6.50	4.50
9月	3.50	2.00	5.25		2.50	3.00	6.00	6.25	3.35	6.50	4.50
10月	3.25	2.00	5.25		2.25	3.00	6.00	6.00	3.10	6.50	4.50
11月	3.00	2.00	5.00		2.25	3.00	6.00	6.00	3.10	6.50	4.50
12月	3.00	2.00	4.75		2.25	3.00	6.00	5.75	3.10	6.50	4.50
2025年1月	3.00	2.00	4.75		2.25	3.00	5.75	5.75	3.10	6.50	4.50
2月	2.75	2.00	4.75		2.00	3.00	5.75	5.75	3.10	6.25	4.50
3月	2.75	2.00	4.75		2.00	3.00	5.75	5.75	3.10	6.25	4.50
4月	2.75	2.00	4.75		1.75	3.00	5.75	5.50	3.10	6.00	4.50
5月	2.50	2.00	4.75		1.75	3.00	5.50	5.50	3.00	6.00	4.50
6月	2.50	2.00	4.75		1.75	3.00	5.50	5.25	3.00	5.50	4.50
7月	2.50	2.00	4.75		1.75	2.75	5.25	5.25	3.00	5.50	4.50
8月	2.50	2.00	4.75		1.50	2.75	5.00	5.00	3.00	5.50	4.50
9月	2.50	2.00	4.50		1.50	2.75	4.75	5.00	3.00	5.50	4.50
10月	2.50	2.00	4.25		1.50	2.75	4.75	4.75	3.00	5.50	4.50
11月	2.50	2.00	4.25		1.50	2.75	4.75	4.75	3.00	5.50	4.50
12月	2.50	2.00	4.00		1.25	2.75	4.75	4.50	3.00	5.25	4.50
2026年1月	2.50	2.00	4.00		1.25	2.75	4.75	4.50	3.00	5.25	4.50
2月	2.50	2.00	4.00		1.00	2.75	4.75	4.25	3.00	5.25	4.50
3月	2.50	2.00	4.00		1.00	2.75	4.75	4.25	3.00	5.25	4.50
4月	2.50	2.00	4.00		1.00	2.75	4.75	4.50	3.00	5.25	4.50

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF 国際連合	Monthly Statistical Bulletin IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：ベースレート
台湾	行政院 台湾中央銀行 国際連合	台湾経済論衡 中華民國統計月報 金融統計月報 World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：公定歩合
香港	香港特別行政区政府統計処 国際連合	香港統計月刊 香港対外貿易 World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利
シンガポール	Departments of Statistics IMF 国際連合	Monthly Digest of Statistics IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：なし
タイ	Bank of Thailand IMF 国際連合 National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：翌日物レポレート
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF 国際連合	Monthly Statistical Bulletin IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：オーバーナイト政策金利
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF 国際連合 ISI Emerging Market	Indicatoe Ekonomi Laporan Mingguan IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：BIレート
フィリピン	National Statistical Office IMF 国際連合	各種月次統計 IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：翌日物借入金金利
中国	中国国家统计局 中華人民共和國海関総署 国際連合	中国統計年鑑 中国海関統計 World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：最優遇貸出金利
インド	Reserve Bank of India CMIE 国際連合 IMF	RBI Bulletin Monthly Review World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：レポレート
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF 国際連合 ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：リファイナンスレート

※主要経済指標は、2026年5月22日時点で入手したデータに基づいて作成。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。